

# 地域環境 NPO における社会運動性と事業性 — NPO 法人「びわこ豊穡の郷」の展開プロセスと 会員の参加の様態をめぐって—

山添 史郎, 塚本 利幸, 霜浦 森平, 野田 浩資

## 1. 課題の設定

筆者らは、身近な地域の環境保全に取り組む NPO・ボランティア団体を地域環境 NPO と位置づけ、研究を進めてきた(野田, 2007; 山添他, 2008; 霜浦他, 2009; 野田, 2016)。NPO においては、社会的課題の解決を志向し、具体的なアクションを起こす「社会運動性」と、経営基盤の安定を志向し、財源の充実を図る「事業性」を両立することが重要であるが、地域環境 NPO においては、活動展開とともに、「事業性」の向上を志向することで、地域社会のニーズからの乖離や「社会運動性」の低下をきたし、NPO の存在意義が希薄化しかねないという逆説を指摘できる<sup>\*1</sup>。環境 NPO の「事業性」については、「市民活動の事業体」(長谷川, 2000:190)として、経営基盤を安定化させるという評価の一方で、制度化による「社会運動性」の低下への懸念も指摘されており(寺田, 1998)、日本社会においては、行政からの委託契約による NPO への影響として、委託事業の優先化、事務局の主導化などの「委託事業への集中化」も指摘されている(小田切, 2017:155)。環境 NPO の「事業性」については、その「両義性」(寺田, 1999)を捉えていくことが必要であろう<sup>\*2</sup>。

本稿で事例として取り上げる滋賀県守山市の NPO 法人「びわこ豊穡の郷」(以下「びわこ豊穡の郷」)は、地域住民の「ボランティア性」に依拠した「社会運動性」の高い組織としてスタートしたが、その後、行政からの委託事業の獲得・実施等によって「事業性」の比重が高まり、「社会運動性」は、相対的に低下した。一方、近年では、琵琶湖岸や内湖の清掃といった活動への「原点回帰」を行ったことにより、再び「社会運動性」を向上させることに成功している。本稿の課題は、「びわこ豊穡の郷」が「社会運動性」と「事業性」のジレンマをどのように乗り越えてき

\*1 地域環境 NPO の「事業性」と「社会運動性」については、筆者らも、「ボランティア性」と「事業性」をめぐるとして指摘した(霜浦他, 2009)。

\*2 寺田(1999)は、アメリカ社会の状況をもとに、環境 NPO における事業化の「両義性」について検討している。

たかについて、NPOの展開プロセスと会員の「参加の様態」の関係をもとに、検討することである。

本稿の構成について述べる。2節では、「びわこ豊穡の郷」の展開プロセスを3つのフェーズ（「第Ⅰ期：設立・整備期」「第Ⅱ期：成長・定着期」「第Ⅲ期：成熟・転換期」）に整理し、地域環境NPOの会員の「居住歴」と「参加の様態」の関係性について述べる。3節では、1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）／2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」）／2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）の3時点（3つのフェーズ）の「居住歴」による会員構成の変化について検討を行う。4節では、会員の「居住歴」と「活動への参加の程度」の関係について、また、会員の「居住歴」と「活動の志向性」の関係について、特に「活動への参加の程度」の変化に特徴がみられた「地付」の会員に注目しつつ、考察を行う。5節では、「びわこ豊穡の郷」の活動内容と会員の「居住歴」による「参加の様態」の変化をもとに、「社会運動性」と「事業性」の変化について検討を行う。

## 2. 地域環境 NPO の展開プロセスと会員の「参加の様態」

### 2.1. 地域環境 NPO の展開プロセス

地域環境 NPO においては、身近な水路・河川や里山の維持管理といった直接的な担い手の役割だけでなく、多様な主体間の繋ぎ役など、多面的な役割が期待されており、社会的要請や組織内部の課題に応じて、活動内容には、変化が生じる\*3。「びわこ豊穡の郷」においても、設立後20年が経過し、組織の内部、外部に生じた多様な課題を乗り越えつつ、活動内容を変化させ、現在まで、20年という期間を持続的に活動してきている（霜浦他、2002；野田、2007；霜浦他、2009；野田、2016）。

「びわこ豊穡の郷」の展開プロセスは、「第Ⅰ期：設立・整備期」「第Ⅱ期：成長・定着期」「第Ⅲ期：成熟・転換期」という3つのフェーズに整理できる（表1）。

「第Ⅰ期：設立・整備期」（1996年～2000年）は、団体の立ち上げの時期となるフェーズである。「第Ⅰ期：設立・整備期」においては、守山市が事務局を担い、滋賀県・守山市からの補助金を主な財源として運営が行われていた。活動においては、水質調査・水生生物調査や河川一斉清掃活動、水環境マップの作成や赤野井湾探検会の開催など、水環境への直接的な働きかけや一般市民への啓発・環境教育が中心となっていた。

「第Ⅱ期：成長・定着期」（2001年～2008年）は、組織の整備と安定的運営に至る時期、また、活動範囲の拡張の時期となるフェーズである。「第Ⅱ期：成長・定着期」においては、NPO法人化がなされ、事務局体制も行政職員からNPOの専従スタッフへと移行し、主な財源も補助金が

\*3 地域環境 NPO の活動内容とその変化については、飯島（2003）、新井（2004）、渡辺（2005）、渡辺・松下（2010）、渡辺（2012）等を参照。地域環境 NPO については、進士監修（2001）も参照。佐々木は、水環境保全における住民と行政との「繋ぎ役」の必要性を指摘しており（佐々木、2015）、地域環境 NPO は、地域社会における「繋ぎ役」の1つとしても位置づけられる。

表 1 「びわこ豊穡の郷」の展開プロセス

年	NPO のフェーズ	活動の内容
1996	「第Ⅰ期：設立・整備期」 (1996年～2000年)	「豊穡の郷赤野井湾流域協議会」設立
1997		「水環境マップⅠ」作成
1998		「よりよい赤野井湾流域にする対策の提言書」作成
2001	「第Ⅱ期：成長・定着期」 (2001年～2008年)	「第9回世界湖沼会議守山セッション」開催
2003		「第3回世界水フォーラム in 守山」への参加・協力
2004		NPO 法人「びわこ豊穡の郷」発足、ほたるパーク&ライド事業の開始
2005		いきづく湖沼ふれあいモデル事業（環境省）受託（2007年まで）
2006		守山市ほたるの森資料館の指定管理者に採択
2007		全国都市再生モデル調査（国土交通省）受託
2009		「第Ⅲ期：成熟・転換期」 (2009年～)
2013	オオバナミズキンバイの除去活動の開始	
2014	認定 NPO 法人として認定	

(出所) 野田 (2016)

ら委託金へと移行した。活動においては、2001年に「第9回世界湖沼会議守山セッション」を開催し、2003年には、「第3回世界水フォーラム in 守山」への参加・協力をを行い、2004年からは、商工会など30団体が参加する「ほたるパーク&ライド事業」(現「守山ほたるパーク&ウォーク」)の事務局を担うなど、幅広い主体との連携にも取り組み、2005年以降は、環境省や国土交通省からの委託事業にも取り組むなど、活動範囲は拡張した。

「第Ⅲ期：成熟・転換期」(2009年～)は、活動の見直しなど、持続に向けた模索の時期となるフェーズである。「第Ⅲ期：成熟・転換期」においては、「第Ⅱ期：成長・定着期」までの活動を継承しつつも、一定の見直しが行われ、2009年からは「赤野井湾湖岸・小津袋クリーン大作戦」、2013年からは「オオバナミズキンバイの除去活動」に取り組むなど、水環境への直接的な働きかけを再び強化してきている。

「びわこ豊穡の郷」においては、「第Ⅰ期：設立・整備期」「第Ⅱ期：成長・定着期」「第Ⅲ期：成熟・転換期」の各フェーズにおいて、「地付」の会員の「活動の志向性」に一貫性がみられた一方で、「活動への参加の程度」には変化がみられた。「第Ⅱ期：成長・定着期」は、NPOとしての制度化が進む一方で、「地付」の会員が活動から距離を置いた時期、「第Ⅲ期：成熟・転換期」は、NPOが地域に生じた課題に反応・対応したことにより、「地付」の会員等の潜在的な活動層が活性化した時期として整理できよう。

## 2.2. 地域環境 NPO の会員の「居住歴」と「参加の様態」

本稿では、筆者らが、1999年(「第Ⅰ期：設立・整備期」)／2007年(「第Ⅱ期：成長・定着期」)／2015年(「第Ⅲ期：成熟・転換期」)の3時点(3つのフェーズ)に実施した会員アンケート調査の結果をもとに、会員の「居住歴」(「地付」「転入」「市外」)と「参加の様態」の関係性を明

らかにし、NPOの展開プロセスと会員の「参加の様態」との関係について、考察を行う<sup>\*4</sup>。

地域環境NPOにおける「参加の構造」のモデルは、図1のとおりである。

地域環境NPOの会員が「どのように参加しているか」という「参加の様態」については、2つの側面から構成されており、第1は、「どのような活動にどれだけ参加しているか」という「活動への参加の程度」であり、第2は、「どのような活動を重視しているか」という「活動の志向性」である（山添他，2012b）。住民／市民のNPO・ボランティアへの参加は、1995年のボランティア元年、1998年の特定非営利活動促進法の施行等を経て、一定の定着がみられ、社会関係資本に関する全国調査においても、「ボランティア・NPO・市民活動」への参加率は、2000年の16.8%から2013年の30.1%まで大幅に上昇している（稲葉，2014：7）。住民／市民のNPO・ボランティアへの参加率が低かった段階においては、「どのような要因が参加を促進するか」という「参加の規定要因」からのアプローチ（広瀬編，2008など）が重要であったと考えられるが、10人のうち3人が参加している現段階においては、「どのように参加しているか」という「参加の様態」からのアプローチ（山添他，2012a；山添他，2012b；山添他，2015a）も重要であろう（山添他，2016）。

地域環境NPOの会員の「参加の様態」には、「基本属性（性別／年齢／職業）」「居住歴」「農

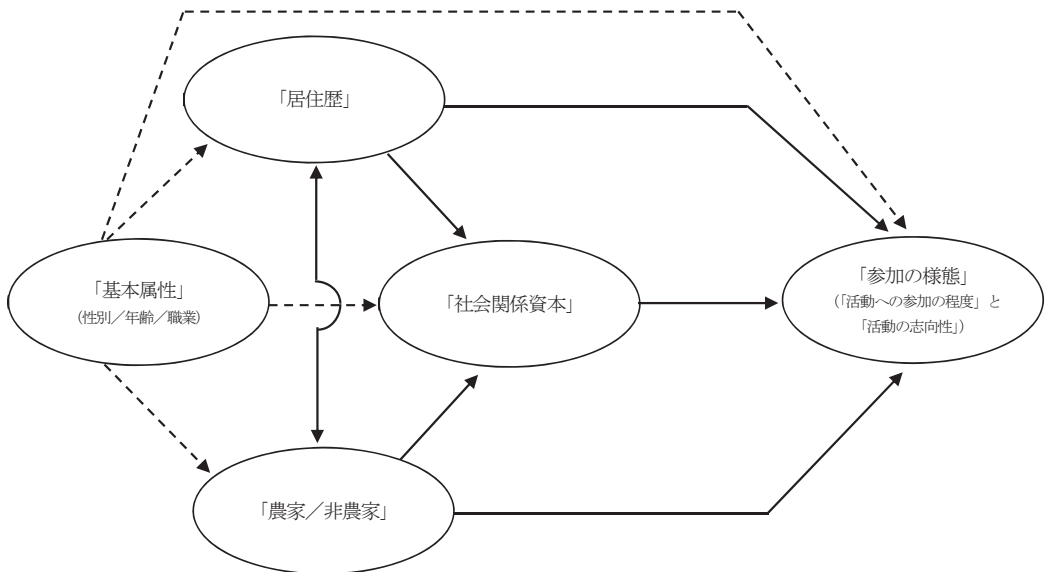


図1 地域環境NPOにおける「参加の構造」のモデル

(注) 実線は、点線に比べ、より強い影響を示す。

\*4 1999年調査の分析結果については、野田他（2000）、塚本他（2002）、塚本他（2004）を参照。2007年調査の分析結果については、山添他（2008）、霜浦他（2009）、山添他（2012a）、山添他（2012b）、山添他（2014）を参照。1999年調査／2007年調査／2015年調査の比較分析については、山添他（2015b）、山添（2017a）、山添（2017b）を参照。

家／非農家」「社会関係資本」という4つの要因が影響を与えている（山添他，2008；山添他，2012a；山添他，2012b；山添他，2015a）。特に，地域環境 NPO においては，身近な水路や河川，里山などが働きかけの対象であることから，自分自身がどのように地域環境と関わってきたのか，また，どのように地域社会と関わってきたのかが，重要であると考えられ（山添他，2016），「居住歴」は，会員と地域社会との関わりを代理する変数としても，位置づけられる<sup>\*5</sup>。

「びわこ豊穰の郷」が活動を行う滋賀県守山市においては，自治会・町内会が地域社会における水環境保全の担い手となっており（山添他，2003；平山他，2013），「地付」の会員の中には，このような活動の中心メンバーも多く，水環境保全に対する地域社会のニーズの代弁者として位置づけられる。鳥越は，「NPO の活動のうまくいっているケースは，NPO のリーダーが住民の考え方をよく理解していて，地元の自治会を表に立てているところである」（鳥越，2014：89）としており，会員の「居住歴」と「参加の様態」の関係について検討することは，地域環境 NPO と地域社会との関係について検討し，NPO における「社会運動性」と「事業性」のジレンマについて検討する上でも，有効であろう。

### 2.3. 調査の方法

筆者らは，「びわこ豊穰の郷」の前身である「豊穰の郷赤野井湾流域協議会」の設立当初から，行事への参加等の参与観察やコア・メンバーへのインタビュー調査を実施してきており，会員へのアンケート調査については，1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）／2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」）／2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）の3時点（3つのフェーズ）で実施してきている<sup>\*6</sup>。会員アンケート調査については，郵送法により実施し，調査対象者数（会員数）は，減少傾向にあるものの300人台で推移しており，すべての調査において，回答者数は，200人台となっており，回収率は，50%を上回っている（表2）。

表2 3時点の会員アンケート調査の概要

	1999年調査 「第Ⅰ期：設立 ・整備期」	2007年調査 「第Ⅱ期：成長 ・定着期」	2015年調査 「第Ⅲ期：成熟 ・転換期」
調査対象者数 （会員数）	392人	363人	324人
回答者数	203人	228人	223人
回収率	51.8%	62.8%	68.8%

（出所）山添他（2015b）

\*5 「びわこ豊穰の郷」が主として活動を行っている滋賀県守山市は，混住化地域であるために会員の「居住歴」は多様なものとなっており，「びわこ豊穰の郷」は，会員の「居住歴」と「参加の様態」を検討する上で，ふさわしい事例として位置づけられる。

\*6 2007年調査の調査票については，野田編（2009）を参照。2015年調査の調査票については，野田編（2017）を参照。

### 3. 「居住歴」による会員構成の変化

1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）／2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」）／2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）の3時点（3つのフェーズ）の「居住歴」による会員構成の変化を示す（図2）。3時点（3つのフェーズ）でみると、「第Ⅰ期：設立・整備期」から「第Ⅲ期：成熟・転換期」にかけては、「地付」の会員の割合が減少し、「市外」の会員の割合が高くなってきている。「地付」の会員では、設立当初に自治会・町内会を通じて、入会してきた人たちが多くと考えられ、それらの人たちが高齢化等により、退会し、割合が徐々に減少してきていると考えられる。一方、「市外」の会員では、設立当初は、団体の立ち上げに関わった専門家や行政職員等が中心であったことから、割合は低かったが、その後、学生ボランティアとして携わった人たち等が入会してきたこと等により、割合が増加してきていると考えられる（山添他、

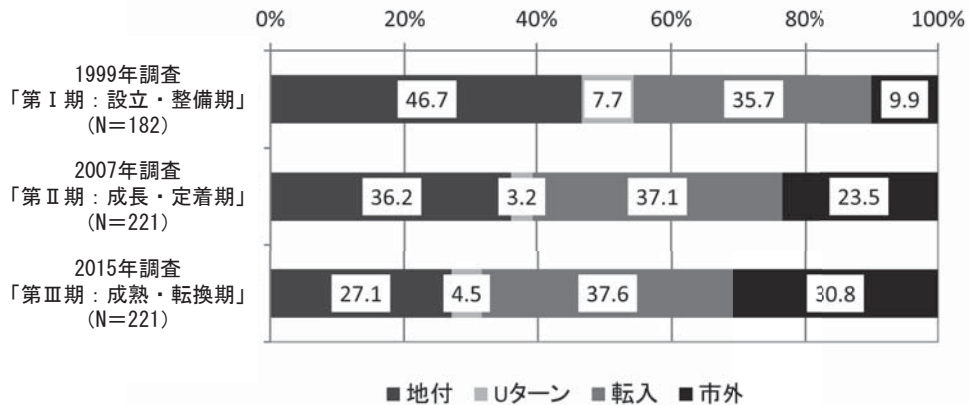


図2 「居住歴」による会員構成の変化

(注)  $p \leq 0.01$  ( $\chi^2$  検定, 漸近有意確率 (両側))  
(出所) 山添他 (2015b)

2015b) \*7\*8。

\*7 3時点の調査の会員の社会的属性等の比較分析は、すでに整理しており、「性別」では、「男性」の割合が減少する一方で「女性」の割合が増加し、「年齢」では、「50～59歳」の割合が減少する一方で「70歳以上」の割合が増加し、「職業」では、「農業、漁業」「会社員」の割合が減少する一方で「主婦／家事専業」「パート・アルバイト、学生」「現在は働いていない」の割合が増加し、「社会的ネットワーク」では、「NPO・ボランティア団体に加入している」とする会員の割合が増加する等の変化が確認されている（山添他、2015b）。「びわこ豊稔の郷」の会員構成の変化については、山添他（2015a）も参照。

\*8 会員の「居住歴」と基本属性等との関係については、山添（2017b）を参照。

## 4. 会員の「居住歴」と「参加の様態」の関係

### 4.1. 会員の「居住歴」と「活動への参加の程度」の関係

1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）／2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」）／2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）の3時点（3つのフェーズ）について、会員の「居住歴」と「活動への参加の程度」の関係について、考察を行う<sup>\*9</sup>。

1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）について、「居住歴」ごとに「行事への参加」「部会会議への参加」を比較した結果、「行事への参加」において、有意な差がみられた（図3）<sup>\*10</sup>。

「行事への参加」においては、「転入」の会員では、全体に比べ、参加の程度が高く、「市外」の会員では、参加の程度が低く、「ときどき参加している～まったく参加していない」の割合は、100%となっている。

2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」）について、「居住歴」ごとに「行事・イベントへの参加」「会議への出席」「部会・プロジェクトへの所属」を比較した結果、「部会・プロジェクトへの所属」の「いずれかの部会・プロジェクトに所属している」「啓発広報活動部会」「ほたるの森資料館管理運営プロジェクト」において、有意な差がみられた（図4）。

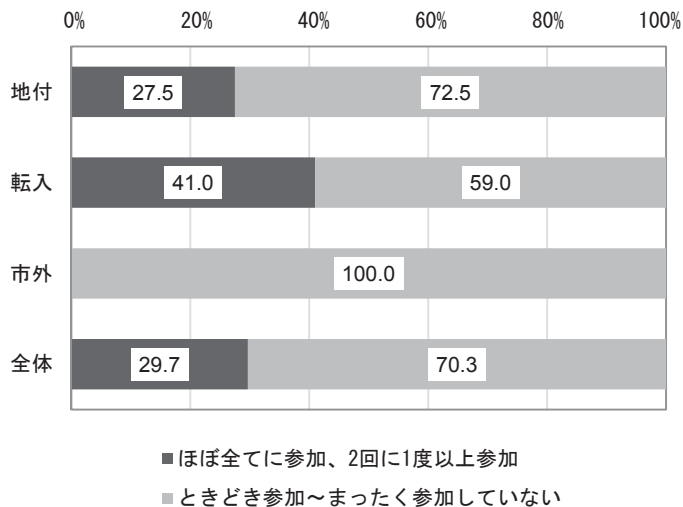


図3 「居住歴」×「行事への参加」の程度 (N = 158)

(1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）)

(注)  $p \leq 0.01$  ( $\chi^2$  検定, 漸近有意確率 (両側))

\*9 「居住歴」のうち「Uターン」については、サンプル数が少なく、統計的な分析が困難であることから、考察の対象外とした。

\*10 1999年調査の時点においては、プロジェクトは、部会の下部組織として位置づけられていたことから、プロジェクトへの所属に関する質問は行っていない。「びわこ豊穡の郷」の組織体制の変化については、山添・野田(2017)を参照。

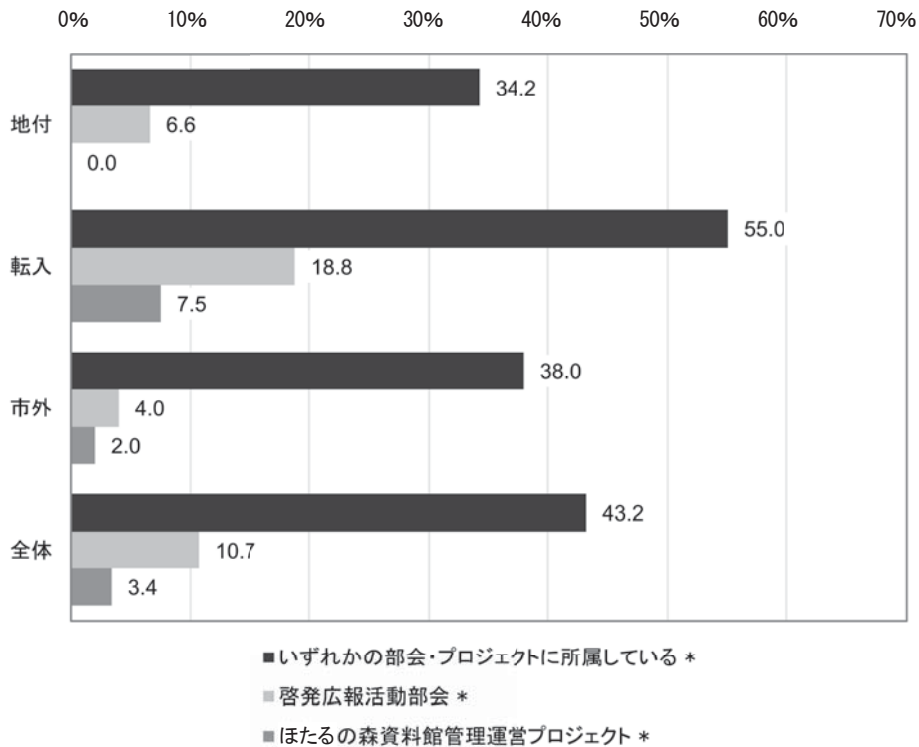


図4 「居住歴」×「部会・プロジェクトへの所属」（複数回答）（N = 206）  
 （2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」））

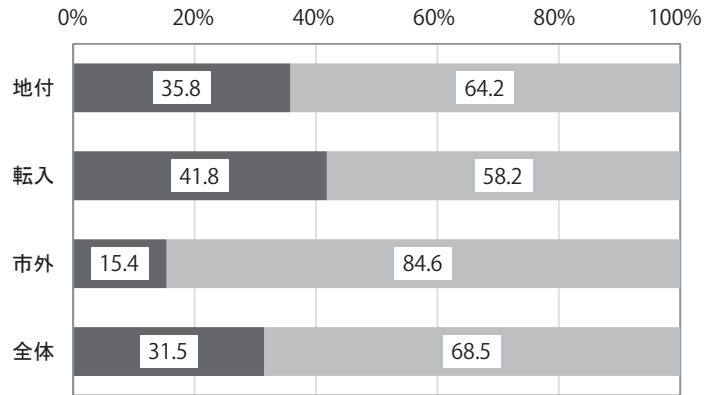
（注）\*: $p \leq 0.05$  ( $\chi^2$ 検定, 漸近有意確率（両側））

「いずれかの部会・プロジェクトに所属している」においては、「転入」の会員では、全体に比べ、割合が高く、「地付」の会員では、割合が低く、「市外」の会員では、割合がやや低くなっている。「啓発広報活動部会」においては、「転入」の会員では、全体に比べ、「所属している」とする割合が高く、「ほたるの森資料館管理運営プロジェクト」においても、「転入」の会員では、全体に比べ、「所属している」とする割合が高くなっている。

2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）について、「居住歴」ごとに「行事・イベントへの参加」「会議への出席」「部会・プロジェクトへの所属」を比較した結果、「会議への出席」「部会・プロジェクトへの所属」の「いずれかの部会・プロジェクトに所属している」「環境情報発信事業部会」「守山市ほたるの森資料館関連活動」「ほたるパーク&ウォーク実行委員会」において、有意な差がみられた（図5、図6）。

「会議への出席」においては、「転入」の会員では、全体に比べ、出席の程度が高く、「地付」の会員では、出席の程度がやや高く、「市外」の会員では、出席の程度が低くなっている。「部会・プロジェクトへの所属」の「いずれかの部会・プロジェクトに所属している」においては、「転入」





■ 1年に1度ほど～週に1度ほど ■ まったく参加していない

図5 「居住歴」×「会議への出席」の程度 (N = 197)

(2015年調査 (「第Ⅲ期：成熟・転換期」))

(注)  $p \leq 0.01$  ( $\chi^2$  検定, 漸近有意確率 (両側))

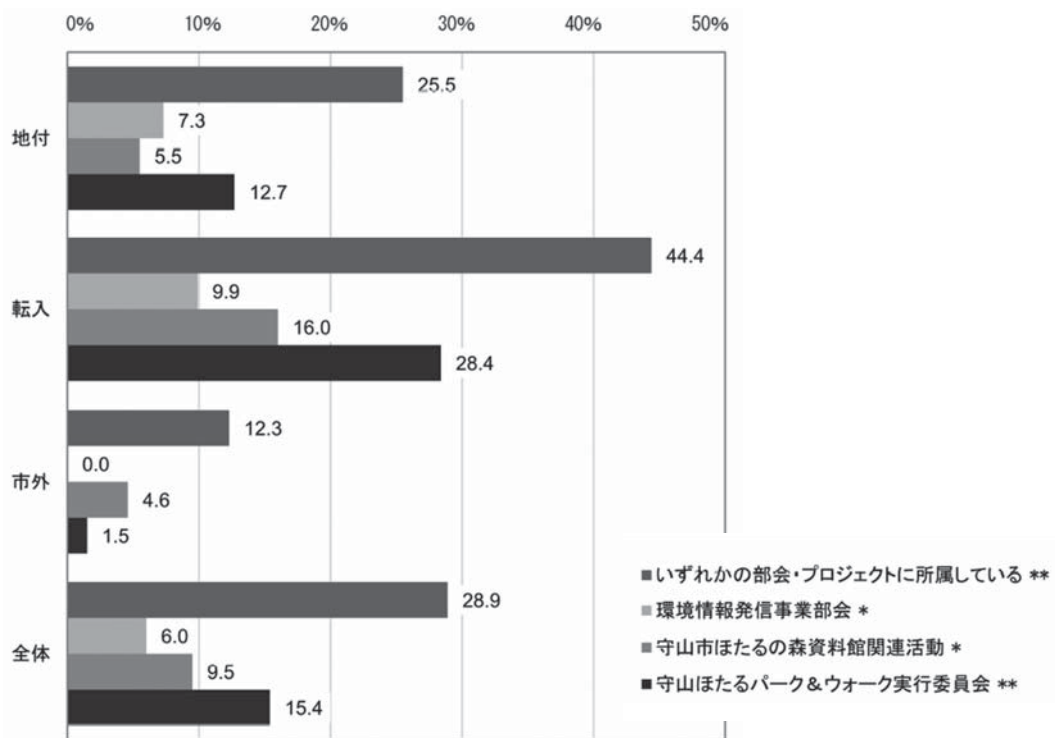


図6 「居住歴」×「部会・プロジェクトへの所属」(複数回答) (N = 201)

(2015年調査 (「第Ⅲ期：成熟・転換期」))

(注) \*\*:  $p \leq 0.01$ , \*:  $p \leq 0.05$  ( $\chi^2$  検定, 漸近有意確率 (両側))

の会員では、全体に比べ、割合が高く、「市外」の会員では、割合が低くなっている。また、「環境情報発信事業部会」「守山市はたらの森資料館関連活動」「はたらくパーク&ウォーク実行委員会」のいずれにおいても、「転入」の会員では、全体に比べ、「所属している」とする割合が高くなっている。

3時点（3つのフェーズ）でみると、「地付」の会員では、1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）においては、「行事への参加」の程度が全体の平均に近かったものの、2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」）においては、全体に比べ、「部会・プロジェクトへの所属」が低くなっており、2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）においては、全体に比べ、「会議への出席」は、やや高く、「部会・プロジェクトへの所属」も、全体の平均に近くなっている。「転入」の会員では、1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）においては、全体に比べ、「行事への参加」の程度が高く、2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」）においても、全体に比べ、「部会・プロジェクトへの所属」が高く、2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）においても、全体に比べ、「会議への出席」「部会・プロジェクトへの所属」が高くなっている。「市外」の会員では、1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）においては、全体に比べ、「行事への参加」の程度が低く、2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」）においては、全体に比べ、「部会・プロジェクトへの所属」がやや低くなっており、2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）においては、全体に比べ、「会議への出席」「部会・プロジェクトへの所属」が低くなっている。

「びわこ豊稔の郷」においては、「地付」の会員の「活動への参加の程度」の変化が特徴的である。「第Ⅰ期：設立・整備期」では、「地付」の会員は、比較的活発に活動に参加していたが、「第Ⅱ期：成長・定着期」では、活動から距離を置くこととなり、「第Ⅲ期：成熟・転換期」では、再び活動に参加するようになってきている。次項では、「地付」の会員の「活動への参加の程度」の変化の理由を、会員の「居住歴」と「活動の志向性」との関係から検討する。

#### 4.2. 会員の「居住歴」と「活動の志向性」の関係

1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）／2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」）／2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）の3時点（3つのフェーズ）について、「地付」の会員に注目しつつ、会員の「居住歴」と「活動の志向性」との関係について、考察を行う。

1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）について、「居住歴」ごとに「重視する活動」を比較した結果、「水量の年間確保」「清掃・美化活動体制づくり」において、有意な差がみられた（**図7**、**図8**）<sup>\*11</sup>。

\*11 1999年調査においては、「他団体との交流」「水量の年間確保」「一般市民イベント開催」「世界湖沼会議への協力」「ホテル生育条件整備」「専門的学習会開催」「環境教育」「清掃・美化活動体制づくり」という8項目ごとに、その重要度（「たいへん重要である」「どちらかといえば重要である」「どちらかといえば重要でない」「重要でない」「わからない」）を回答してもらった。回答については、「たいへん重要である」と「その他」（「どちらかといえば重要である」「どちらかといえば重要でない」「重要でない」「わからない」）に統合した。

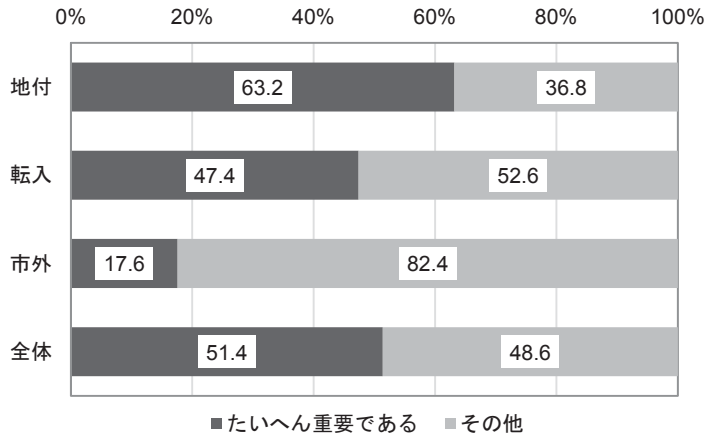


図 7 「居住歴」×「水量の年間確保」(「重視する活動」)(N = 142)  
 (1999年調査(「第Ⅰ期:設立・整備期」))  
 (注)  $p \leq 0.01$  ( $\chi^2$ 検定, 漸近有意確率(両側))

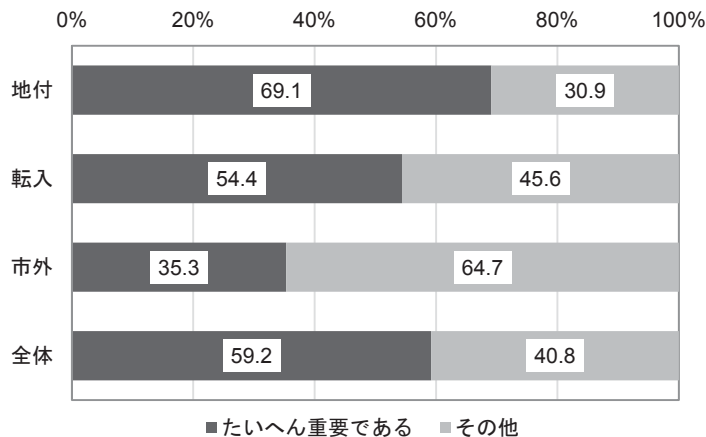


図 8 「居住歴」×「清掃・美化の体制づくり」(「重視する活動」)(N = 142)  
 (1999年調査(「第Ⅰ期:設立・整備期」))  
 (注)  $p \leq 0.05$  ( $\chi^2$ 検定, 漸近有意確率(両側))

「水量の年間確保」においては、「地付」の会員では、全体に比べ、「たいへん重要である」とする割合が高く、「市外」の会員では、その割合が低くなっている。「清掃・美化活動体制づくり」においては、「地付」の会員では全体に比べ、「たいへん重要である」とする割合が高く、「市外」の会員では、その割合が低くなっている。

2007年調査(「第Ⅱ期:成長・定着期」)について、「居住歴」ごとに「重視する活動」を比較した結果、「他の環境ボランティア・NPOとの交流・連携」「身近な川や水路の水質調査,生態系調査」「身近な川や水路の美化活動」「行政からの委託事業」において,有意な差がみられた(図

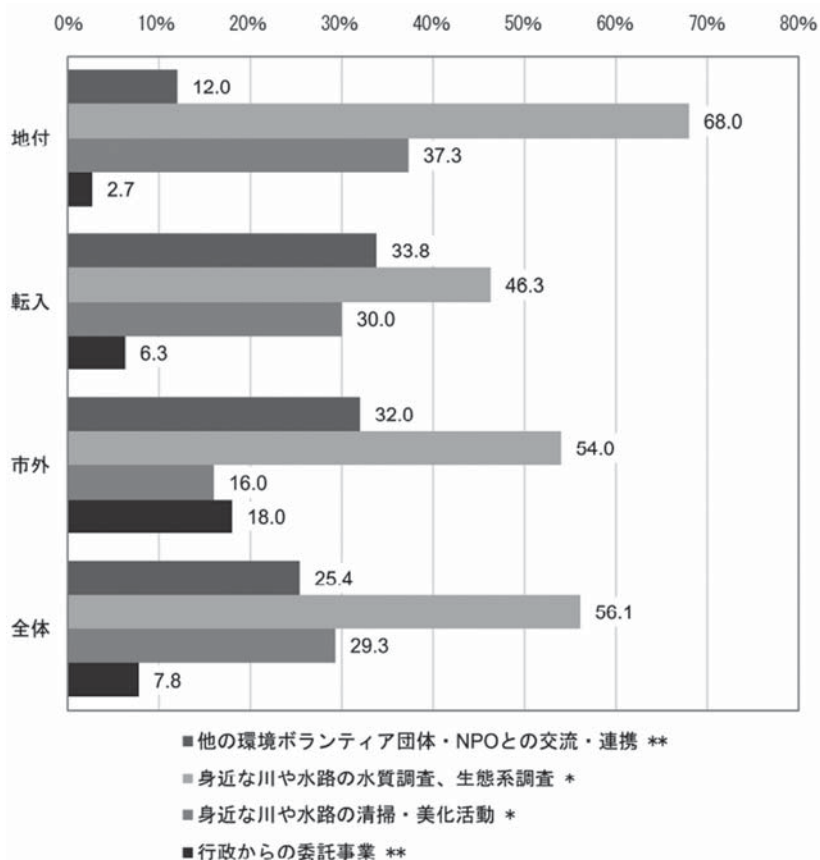


図9 「居住歴」×「重視する活動」（複数回答）（N = 205）

（2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」））

（注）\*\*: $p \leq 0.01$ , \*: $p \leq 0.05$  ( $\chi^2$ 検定, 漸近有意確率（両側））

9) \*12。

「他の環境ボランティア団体・NPOとの交流・連携」においては、「地付」の会員では、全体に比べ、回答割合が低くなっているが、「転入」「市外」では、回答割合は、高くなっている。「身近な川や水路の水質調査、生態系調査」においては、「地付」の会員では、全体に比べ、回答割合が高くなっているが、「転入」の会員では、回答割合は、低くなっている。「身近な川や水路の美化活動」においては、「地付」の会員では、全体に比べ、回答割合が高くなっているが、「市外」の会員では、回答割合は、低くなっている。「行政からの委託事業」においては、「地付」の会員

\*12 2007年調査においては、「他の環境ボランティア団体・NPOとの交流・連携」「身近な川や水路の水質調査、生態系調査」「自治会・町内会との交流・連携」「一般市民が参加しやすいイベントの開催」「身近な川や水路の清掃・美化活動」「行政からの委託事業」「身近な川や水路でホタルが生育する条件の整備」「調査結果の発信」「地域経済活性化への貢献」「その他」という10項目から3つを選び、回答してもらった。

では、全体に比べ、回答割合が低くなっているが、「市外」の会員では、回答割合は、高くなっている。

2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）について、「居住歴」ごとに「重視する活動」を比較した結果、「赤野井湾でのシジミ復活」において、有意な差がみられた（図10）<sup>\*13</sup>。

「赤野井湾でのシジミ復活」においては、「地付」の会員では、全体に比べ、回答割合が高く、「転入」の会員では、回答割合が低くなっている。

3時点（3つのフェーズ）でみると、「地付」の会員では、1999年調査（「第Ⅰ期：設立・整備期」）、2007年調査（「第Ⅱ期：成長・定着期」）、2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」）の全てにおいて、一貫して、「地域の水環境への直接的な働きかけ」を重視している。

「第Ⅱ期：成長・定着期」では、「地付」の会員が重視する活動への比重が低下したことから、「地付」の会員の「活動への参加の程度」も、低下したと考えられるが、「第Ⅲ期：成熟・転換期」では、「地付」の会員が重視する「赤野井湾湖岸・小津袋クリーン大作戦」等の活動が具体化されたことにより、「地付」の会員の「活動への参加の程度」は、向上したと考えられる。

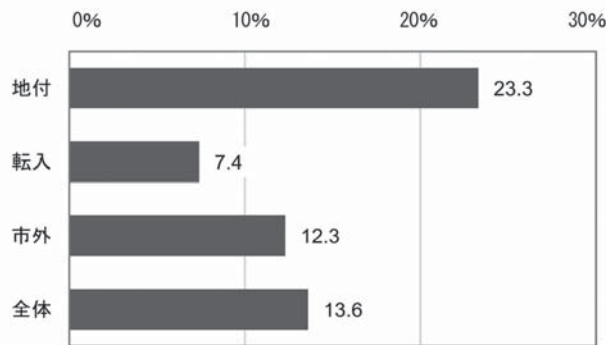


図10 「居住歴」×「赤野井湾でのシジミ復活」（「重視する活動」（複数回答））（N = 206）  
（2015年調査（「第Ⅲ期：成熟・転換期」））

（注） $p \leq 0.05$ （ $\chi^2$ 検定，漸近有意確率（両側））

## 5. 考察

### 5.1. 「びわこ豊穡の郷」の展開プロセスと「社会運動性」と「事業性」の変化

本稿では、「びわこ豊穡の郷」の展開プロセスの3つのフェーズ（「第Ⅰ期：設立・整備期」「第

\*13 2015年調査においては、「他の環境ボランティア団体・NPO との交流・連携」「身近な川や水路の水質調査，生態系調査」「自治会・町内会との交流・連携」「一般市民が参加しやすいイベントの開催」「身近な川や水路の清掃・美化活動」「行政からの委託事業」「身近な川や水路でホタルが生育する条件の整備」「情報発信の充実」「地域経済活性化への貢献」「オオバナミズキンバイ除去など外来生物への対応」「赤野井湾でのシジミの復活」「その他」という12項目から3つを選び、回答してもらった。

Ⅱ期：成長・定着期」「第Ⅲ期：成熟・転換期)における会員の「居住歴」と「参加の様態」の関係を明らかにした。3つのフェーズにおける「びわこ豊稔の郷」の活動内容と会員の「居住歴」による「参加の様態」の変化をもとに、「社会運動性」と「事業性」の変化について、検討しよう(表3)。

第1に、「第Ⅰ期：設立・整備期」は、活動内容においては、水環境への直接的な働きかけと行政等への政策提言が特徴的であり、「社会運動性」が高かった時期と評価できよう。「活動への参加の程度」においては、全体に比べ、「転入」の会員では、参加の程度が高く、「地付」の会員でも、参加の程度は、平均に近く、「転入」「地付」の会員の双方が活動の主力であったと考えられる。一方、「市外」の会員では、参加の程度が低く、団体の設立に関わった支援者等が部分的に参加していたと考えられる。「活動の志向性」においては、「地付」の会員では、「地域の水環境保全への直接的な働きかけ」を重視する割合が高く、逆に「転入」「市外」の会員では、重視する割合が低くなっていた。「第Ⅰ期：設立・整備期」では、「地付」の会員の重視する「地域の水環境保全への直接的な働きかけ」が活動の中心となっており、全体的に会員の参加へのモチベーションも高かったことから、「社会運動性」は高かったと考えられる。

第2に、「第Ⅱ期：成長・定着期」は、活動内容においては、他の団体等との交流・連携と行政からの委託事業が特徴的であり、「事業性」が高まった時期と評価できよう。「活動への参加の程度」においては、全体に比べ、「転入」の会員では、参加の程度が高く、「地付」「市外」の会員では、参加の程度が低くなっていた。「第Ⅱ期：成長・定着期」においては、「転入」の会員が活動の中心を担い、「地付」の会員は、活動から距離を置いていたと考えられる。「市外」の会員では、学生ボランティア等が増加し、参加の程度が若干向上したものの、守山市外に居住していることから、全体に比べ、参加の程度は低くなっていたと考えられる。「活動の志向性」においては、「地付」の会員では、「地域の水環境保全への直接的な働きかけ」を重視する割合が高く、「転入」「市外」の会員では、「NPO・ボランティア団体や他の主体との連携」を重視する割合が高く、「市外」の会員では、「行政からの委託事業」を重視する割合が高くなっていた。「第Ⅱ期：成長・定着期」では、行政からの委託事業の獲得・実施等によって、「事業性」が高まる一方、「地付」の会員の重視する「地域の水環境保全への直接的な働きかけ」は相対的に低下したことから、「地付」の会員が活動から距離を置くなど、「社会運動性」は低下したと考えられる。

第3に、「第Ⅲ期：成熟・転換期」は、活動内容においては、琵琶湖岸における水環境への直接的な働きかけが特徴的であり、再び「社会運動性」が高まった時期と評価できよう。「活動への参加の程度」においては、「第Ⅰ期：設立・整備期」「第Ⅱ期：成長・定着期」と同様に、全体に比べ、「転入」の会員では、参加の程度が高く、「市外」の会員では、低くなっているが、「第Ⅱ期：成長・定着期」とは異なり、「地付」の会員では、参加の程度が高くなってきている。「活動の志向性」においては、「地付」の会員では、「赤野井湾でのシジミ復活」を重視する割合が高く、「転入」の会員では、「赤野井湾でのシジミ復活」を重視する割合が低いものの、「活動の志向性」の相違は、「第Ⅱ期：成長・定着期」に比べ、あまり鮮明ではない。「第Ⅲ期：成熟・転換

表 3 「びわこ豊穡の郷」の展開プロセスと会員の「参加の様態」

NPO のフェーズ	「社会運動性」 ／「事業性」	特徴的な活動	居住 歴	会員の「参加の様態」		
				「活動への参加の 程度」	「活動の志向性」	
					重視されている 活動	重視されていない活動
1999年調査 (「第Ⅰ期：設 立・整備期」)	・「社会運動 性」は高く、 「事業性」 は低い。	・「よりよい赤 野井湾流域 にする対策 の提言書」 作成・提出 ・河川流量実 態調査 ・河川一斉清 掃活動	地付		・全体に比べ、 「水量の年間 確保」「清掃・ 美化活動体制 づくり」を重 視する割合が やや高い。	
			転入	・全体に比べ、「行 事への参加」の 程度が高い。		・全体に比べ、 「水量の年間 確保」「清掃・ 美化活動体制 づくり」を重 視する割合が やや低い。
			市外	・全体に比べ、「行 事への参加」の 程度が低い。		・全体に比べ、 「水量の年間 確保」「清掃・ 美化活動体制 づくり」を重 視する割合が 低い。
2007年調査 (「第Ⅱ期：成 長・定着期」)	・「事業性」 は高く、「社 会運動性」 は低い。	・守山市ほたるの森資料館の管理運営 ・いきづく湖沼ふれあいモデル事業(環境省) ・全国都市再生モデル調査(国土交通省) ・他団体との交流(国内外) ・守山ほたるパーク & ウォーク ・モデル河川づくり	地付	・全体に比べ、「い ずれかの部会・ プロジェクトに 所属している」 とする割合が低 く、「啓発広報活 動部会」「ほたる の森資料館管理 運営プロジェクト」 に所属してい る割合が低い。	・全体に比べ、 「身近な川や 水路の水質調 査、生態系調 査」「身近な 川や水路の清 掃・美化活動」 を重視する割 合が高い。	・全体に比べ、 「他の環境ボ ランティア団 体・NPO と の交流・連携」 「行政からの 委託事業」を 重視する割合 が低い。
			転入	・全体に比べ、「い ずれかの部会・ プロジェクトに 所属している」 とする割合が高 く、「啓発広報活 動部会」「ほたる の森資料館管理 運営プロジェクト」 に所属してい る割合が高い。	・全体に比べ、 「他の環境ボ ランティア団 体・NPO と の交流・連携」 を重視する割 合が高い。	・全体に比べ、 「身近な川や 水路の水質調 査、生態系調 査」を重視す る割合が低 い。

			市外	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体に比べ、「いずれかの部会・プロジェクトに所属している」とする割合がやや低く、「啓発広報活動部会」に所属している割合がやや低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体に比べ、「他の環境ボランティア団体・NPOとの交流・連携」「行政からの委託事業」を重視する割合が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体に比べ、「身近な川や水路の清掃・美化活動」を重視する割合が低い。</li> </ul>
2015年調査 （「第Ⅲ期：成熟・転換期」）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「社会運動性」「事業性」とも高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オオバナミズキンバイの除去活動</li> <li>赤野井湾湖岸・小津袋クリーン大作戦</li> </ul>	地付	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体に比べ、「会議への参加」の程度がやや高く、「守山市ほたるの森資料館関連活動」に所属している割合が低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体に比べ、「赤野井湾でのシジミの復活」を重視する割合が高い。</li> </ul>	
			転入	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体に比べ、「会議への参加」の程度が高く、「いずれかの部会・プロジェクトに所属している」とする割合が高く、「環境情報発信事業部会」「守山市ほたるの森資料館関連活動」「守山ほたるパーク&amp;ウォーク実行委員会」に所属している割合が高い。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>全体に比べ、「赤野井湾でのシジミの復活」を重視する割合が低い。</li> </ul>
			市外	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体に比べ、「会議への参加」の程度が低く、「いずれかの部会・プロジェクトに所属している」とする割合が低く、「環境情報発信事業部会」「守山市ほたるの森資料館関連活動」「守山ほたるパーク&amp;ウォーク実行委員会」に所属している割合が低い。</li> </ul>		



期」では、行政からの委託事業の継続により、「事業性」を確保しつつも、「地付」の会員が重視する琵琶湖岸や内湖の清掃といった「地域の水環境保全への直接的な働きかけ」への「原点回帰」を行ったことにより、再び「地付」の会員が活動に参加するなど、「社会運動性」は高まったと考えられる<sup>\*14</sup>。

## 5.2. 地域環境 NPO における地域社会のニーズと「社会運動性」の架橋

地域環境 NPO においては、NPO の「社会運動性」と地域社会のニーズは、会員の「活動の志向性」が架橋しているといえよう。地域環境 NPO は、会員の有する多様な「活動の志向性」の中から、「ボランティア性」を引き出すことができ、NPO の「社会運動性」につながる地域社会のニーズが何かを見極めることが必要であろう。「びわこ豊穡の郷」においては、会員の「活動の志向性」の中でも「地域の水環境への直接的な働きかけ」という、地域社会に根付くニーズを活動化できたことにより、「地付」の会員の「ボランティア性」を引き出すことができ、再び「社会運動性」を向上させることができた。地域環境 NPO においては、一定の「事業性」を志向せざるを得ないが、過度に「事業性」を追求することにより、「社会運動性」を犠牲にはならない。地域社会のニーズに基づき、住民の「ボランティア性」に働きかける「社会運動性」を保ち続けることが必要であろう。

現在、多くの地域環境 NPO が「第Ⅲ期：成熟・転換期」を迎え、次のステージへの転換を模索しており、環境保全の領域を基盤としつつ、他の領域への「越境」を図る事例もみられる。例えば、地域環境 NPO の代表例である「グラウンドワーク三島」や「アサザ基金」においては、地域社会のニーズに基づきつつも、「事業性」の向上を志向し、コミュニティ・ビジネスに取り組んでいる<sup>\*15</sup>。「グラウンドワーク三島」においては、遊休農地を活用したそば栽培や間伐材や放置竹林材を材料とした木・竹製品の製作、街中でのカフェの展開などに取り組んでおり（渡辺・松下，2010；渡辺，2012）、「アサザ基金」においては、霞ヶ浦の水源となる谷津田の再生や無農薬米での地酒造りなどに取り組んでいる（野中・廣瀬・平田，2014）。

今後も、多くの地域環境 NPO が、その持続・発展に向けて、「第Ⅲ期：成熟・転換期」以降の展開を模索していくことになる。筆者らも、「びわこ豊穡の郷」の調査を継続するとともに、他の事例との比較を行い、地域環境 NPO の「社会運動性」と「事業性」、また、会員の「参加の構造」について、さらなる研究を進めていくこととしたい。

\*14 「びわこ豊穡の郷」の財源構成は、「第Ⅰ期：設立・整備期」では、行政からの補助金が大部分を占めていたが、「第Ⅱ期：成長・定着期」では、委託金が大部分を占めるようになり、「第Ⅲ期：成熟・転換期」では、委託金が大部分を占めているものの、やや多元化してきている（山添・野田，2017）。

\*15 コミュニティ・ビジネスは、「社会性の追求」と「経済性の追求」の中間領域に位置するとされており（細内，2010：19）、「社会運動性」を保ちつつ、「事業性」の向上を図る手法、また、「社会運動性」と「事業性」を両立する手法の1つとして、位置づけられる。

文献

- 新井裕, 2004, 『里山再興と環境NPO——トンボ公園づくりの現場から』信山社.
- 長谷川公一, 2000, 「市民が環境ボランティアになる可能性」鳥越皓之編『環境ボランティア・NPOの社会学』新曜社, 177-192.
- 平山奈央子・宇佐見美穂・井手慎司, 2013, 「コミュニティ組織による水環境保全活動の活発さの差異に関する要因分析——滋賀県守山市を対象として」『水資源・環境研究』25 (2), 88-94.
- 広瀬幸雄編, 2008, 『環境行動の社会心理学』北大路書房.
- 細内信孝, 2010, 『新版コミュニティ・ビジネス』学芸出版社.
- 飯島博, 2003, 「アサザプロジェクトの挑戦——湖が社会を変える」嘉田由紀子編『水をめぐる人と自然——日本と世界の現場から』有斐閣, 154-194.
- 稲葉陽二, 2014, 「社会関係資本は毀損したか。——2013年全国調査と2003年全国調査からみた社会関係資本の変化」『政経研究』51 (1), 1-30.
- 野田浩資・亀田統一・山添史郎, 2000, 「環境ボランティア参加の規定要因と地域社会——滋賀県守山市の赤野井流域協議会を事例として」『福祉社会研究』1, 12-24.
- 野田浩資, 2007, 「水環境保全とNPO: ローカル・ガバナンス形成の可能性と課題」『水資源・環境研究』20, 15-24.
- 野田浩資編, 2009, 『琵琶湖の水環境保全とローカルガバナンス——環境NPOによる多主体連携の可能性と課題』(日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(C), 2007~2008年度)).
- 野田浩資, 2016, 「地域社会の持続可能性と共創型ガバナンスの構築過程: 琵琶湖地域の環境史と地域環境NPOの展開プロセス」『京都府立大学学術報告(公共政策)』8, 47-62.
- 野田浩資編, 2017, 『多主体連携による持続可能な地域社会経営——共創型環境ガバナンスの構築過程の検証』(日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(C), 2014~2016年度)).
- 野中郁次郎・廣瀬文乃・平田透, 2014, 『実践ソーシャルイノベーション——知を価値に変えたコミュニティ・企業・NPO』千倉書房.
- 小田切康彦, 2017, 「協働——官民関係は何を生み出すのか」坂本治也編『市民社会論——理論と実証の最前線』法律文化社, 143-157.
- 佐々木和之, 2015, 「水辺空間における住民と行政との『繋ぎ役』について」『水資源・環境研究』28 (1), 24-30.
- 霜浦森平・山添史郎・塚本利幸・野田浩資, 2002, 「地域環境ボランティア組織における自立と連携」『環境社会学研究』8, 151-165.
- 霜浦森平・山添史郎・植谷正紀・塚本利幸・野田浩資, 2009, 「地域環境NPOの活動の包括性とジレンマ——滋賀県守山市のNPO法人『びわこ豊穡の郷』を事例として」『環境社会学研究』15, 104-118.
- 進士五十八監修, 2001, 『生き物緑地活動を始めよう——環境NPOマネジメント入門』風土社.
- 寺田良一, 1998, 「環境NPO(民間非営利組織)の制度化と環境運動の変容」『環境社会学研究』4,

7-23.

- 寺田良一, 1999, 「環境 NPO における運動性と事業性」中村陽一・日本 NPO センター編『日本の NPO / 2000』日本評論社, 173-180.
- 鳥越皓之, 2014, 「コミュニティが支配権をもつ風景——そこに住む者が風景をつくる」中村良夫・鳥越皓之編『風景とローカル・ガバナンス——春の小川はなぜ失われたのか』早稲田大学出版部, 63-92.
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資, 2002, 「地域環境ボランティア参加と生活経験」『福井県立大学論集』21, 39-55.
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資, 2004, 「環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因——参加意欲と参加経験のギャップをめぐって」『福井県立大学論集』23, 73-90.
- 渡辺豊博, 2005, 『清流の街がよみがえった——地域力を結集——グラウンドワーク三島の挑戦』中央法規出版株式会社.
- 渡辺豊博・松下重雄, 2010, 『英国初グラウンドワーク——『新しい公共』を実現するために』春風社.
- 渡辺豊博, 2012, 『共助社会の戦士たち——NPO・社会的企業 成功への処方箋』静岡新聞社.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2003, 「地域社会における水環境保全の『担いのしくみ』——滋賀県守山市を事例として」『水資源・環境研究』16, 9-20.
- 山添史郎・霜浦森平・植谷正紀・塚本利幸・野田浩資, 2008, 「地域環境 NPO の参加者の居住歴と活動の志向性——滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊稷の郷』を事例として」『水資源・環境研究』21, 25-34.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2012a, 「地域環境保全活動への参加と社会関係資本——滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊稷の郷』を事例として」『環境社会学研究』18, 155-166.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2012b, 「地域環境 NPO の会員の年齢層と参加の様態——滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊稷の郷』を事例として」『京都府立大学学術報告 (公共政策)』4, 73-88.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2014, 「地域環境 NPO の会員層のクラスター分析——滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊稷の郷』を事例として」『水資源・環境研究』27 (2), 44-50.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2015a, 「地域環境 NPO 会員の社会関係資本と参加の様態——NPO 法人『びわこ豊稷の郷』の会員構成の変化をめぐって」『水資源・環境研究』28 (2), 149-158.
- 山添史郎・塚本利幸・霜浦森平・野田浩資, 2015b, 「地域環境 NPO の会員構成の変化——NPO 法人『びわこ豊稷の郷』を事例として」『京都府立大学学術報告 (公共政策)』7, 23-35.
- 山添史郎・豊田陽介・平岡俊一・野田浩資, 2016, 「環境 NPO 会員の入会理由と参加の様態——NPO 法人『気候ネットワーク』を事例として」『京都府立大学学術報告 (公共政策)』8, 63-77.
- 山添史郎, 2017a, 「『びわこ豊稷の郷』における参加の構造の変化」野田浩資編『多主体連携による持続可能な地域社会経営——共創型環境ガバナンスの構築過程の検証』(日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書 (基盤研究 (C), 2014 ~ 2016 年度)), 46-58.

山添史郎, 2017b, 「『びわこ豊穡の郷』の会員の居住歴と参加の様態」野田浩資編『多主体連携による持続可能な地域社会経営——共創型環境ガバナンスの構築過程の検証』(日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(C), 2014～2016年度)), 59-75.

山添史郎・野田浩資, 2017, 「『びわこ豊穡の郷』の展開プロセス」野田浩資編『多主体連携による持続可能な地域社会経営——共創型環境ガバナンスの構築過程の検証』(日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(C), 2014～2016年度)), 119-130.

#### 付記

NPO 法人「びわこ豊穡の郷」の皆様には、長年にわたり筆者らの研究グループの調査にご協力いただいている。ここに記して感謝の意を表す。本研究は、日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)『多主体連携による持続可能な地域社会経営——共創型環境ガバナンスの構築過程の検証』(研究代表者:野田浩資[京都府立大学], 2014～2016年度)による研究成果の一部である。

(2017年10月2日受理)

(やまぞえ しろう 滋賀県日野町役場長寿福祉課/日野町地域包括支援センター主任)

(つかもと としゆき 福井県立大学看護福祉学部教授)

(しもうら しんぺい 高知大学地域協働学部准教授)

(のだ ひろし 京都府立大学公共政策学部教授)